令和８年３月 27 日

天理市議会議長 榎堀 秀樹 様

総務財政委員会
委員長 鳥山 淳一

総務財政委員会視察報告書

視察日程 令和７年 10 月 22（水）～10 月 24 日（金）

視察先及び調査事項

１．大分県豊後高田市 10 月 22 日（水） 13 時 30 分～14 時 30 分
調査事項 「移住定住促進について」
人口 約 22,000 人
面積 206.22 ㎢

２．福岡県大牟田市 10 月 23 日（木） 9 時 30 分～11 時 00 分
調査事項 「移住定住促進について」
人口 約 103,000 人
面積 81.45 ㎢

３．佐賀県唐津市 10 月 24 日（金） 9 時 30 分～11 時 00 分
調査事項 「移住定住促進について」
人口 約 116,000 人
面積 487.58 ㎢

※天理市 人口 約 60,000 人 面積 86.42 ㎢

視察議員
委員長 鳥山 淳一
副委員長 井上 伸吾
委 員 今西 康世
委 員 榎堀 秀樹
委 員 内田 智之
委 員 寺井 正則

随 行 議会事務局 青木 一朗

天理市の移住・定住支援事業について

本市では、奈良県地方創生総合戦略及び天理市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、天理市内への移住・定住の促進及び中小企業等における人手不足の解消に資するため、奈良県と共同して行う移住支援事業において、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都及び神奈川県をいう。）から天理市に移住し、就業又は起業した者等に対し、予算の範囲内において移住支援金を交付している。また、高原地区である天理市福住校区（福住町・山田町・長滝町）を中心とした地域への移住・定住を促進するために令和元年５月に発足した大和高原移住促進プロジェクトを発足し、空き家の利活用促進や高原地区の認知度向上、地域の安全性向上を目的とし活動している団体があり本市も支援している。

１．大分県豊後高田市

調査事項「移住定住促進について」

視察先対応者　豊後高田市議会副議長

豊後高田市地域活力創造課長 他

①目 的

全国の市町村を対象に宝島社が独自のアンケートを実施し発刊している『田舎暮らしの本』において「住みたい田舎」ランキングにおいて全国初となる 13 年連続ベスト３に輝かれている豊後高田市の移住・定住への取り組み、効果について研修を受けることで、本市の効果的な移住・定住施策の推進に繋げる。

②施策概要

豊後高田市では、「地域の活力は人」をスローガンとし人口増＆新たな観光興を最重要施策に掲げている。主に子育てのしやすさを全面に出し、①高校生までの医療費無料（入院時の食事代も無料）②0 歳～高校生までの給食費無料 ③市内保育園の保育料の完全無料 ④市内公立幼稚園の授業料の完全無料 ⑤子育て応援誕生祝い金で最大 200 万円を支給 ⑥子育て応援入学祝い金（小・中・高入学ごとに５万円）⑦妊産婦の医療費無料 ⑧市内にある県立高校の授業料ならびに昼食の無料提供　の８項目を完全無料としており、ふるさと納税を原資とし、寄附金は子育て支援のみに活用されています。

■ふるさと納税寄附確定額：【子育て支援】326,615,000 円

【災害支援】　416,322 円

※令和 6 年台風 10 号関連の災害支援経費として

また先着順ではあるが移住者向けの無償宅地を用意している。結果、大分県下で唯一 11 年連続社会増を達成している（※社会増とは、転入者数が転出者数を上回ることで、その地域の人口が社会的要因により増加することを指し、出生・死亡による「自然増」と区別される。）直近の令和６年は 76 人の社会増である。

担当課である地位活力創造課・定住促進係が主体となり「豊後高田市空き家バンク事業」を推進しており、空き家・空き宅地の有効活用をお考えの方の登録をお願いし市外からの移住希望者とのマッチングを実施している。入居が決まった場合、家賃収入・地域の活性化・空き家の管理・マッチング奨励金２万円というメリットがあります。荷物が残ったままの物件・修繕が必要な物件・お仏壇が残っている物件も登録可能で、荷物・仏壇の撤去や修繕・ハウスクリーニングにもそれぞれ補助金を設定している。

応援金・奨励金として・・・

A) 市外から子育て世帯が転入する際、引越し業者に支払った費用を支援（上限 10 万円）
B) 県外から子育て世帯が転入した際の奨励金（10 万円）
市内に住む子育て世帯の親が県外から転入した場合の奨励金（25,000 円／人）
C) 孫ターン奨励金（10 万円）県外から親の故郷（豊後高田市）へＩターンする方へ
D) 愛ターンお婿さん奨励金（10 万円）県外から妻の故郷へＩターンする方へ
E) 女子ターン奨励金（10 万円）県外から女性が単身で転入した場合

このほか観光資源として、国宝 富貴寺や国指定名勝「中山仙境」、重要文化的景観「田染荘小崎の農村景観」や、日本夕陽百選の真玉海岸、にさき六郷温泉と呼ばれる６つの温泉、昭和レトロの街並みなど、移住・定住をお考えの方への情報誌や YouTube にて紹介、豊後高田市公式 LINE や Instagram 等の SNS にて移住定住情報を発信しています。

③考察と今後の課題

豊後高田市は、旧豊後高田市・真玉町・香々地町の三市町が平成 17 年に合併した比較的新しい自治体である。令和７年９月現在で人口 21,563 人、高齢化率 38.2％で本市の令和５年時の高齢化率 27.8％に比べて高い比率である。平成 17 年時の人口が 25,114 人なので 20 年で 3,551 人の人口減である。同様に天理市でも年々高齢化は確実に進行しており、将来的な増加は避けられないという位置づけになっている。

今回の研修を通じて、ふるさと納税による寄付額の大部分を移住・定住、子育て支援に活用されている事を勉強しました。現在すでにお住まいの天理市民の皆様への施策、移住定住されてこられる方への施策の導入に際し、対費用効果については熟考を重ね、取り組みをさらに研究する必要があると考える。

２．福岡県大牟田市

調査事項「移住定住促進について」

視察先対応者　大牟田市議会副議長

大牟田市企画総務部広報課副課長・主査

大牟田市議会事務局次長・議事担当書記 他

①目 的

大牟田市の魅力を発信、イメージ向上、移住定住の促進を図ることを目的に、平成29年6月に大牟田市と商工会議所で負担金を支出し設立された団体「おおむた移住定住サポート会議」と、担当課である大牟田市企画総務部広報課の取り組みを研修し、移住定住先の候補地として天理市に目を向けていただけるよう情報発信方法を学ぶ。

②施策概要

大牟田市は、立地と交通アクセスが良く、福岡市や熊本市はもちろん、九州一円どこへ行くにも便利な場所で、新大牟田駅から九州新幹線で博多駅まで約30分、福岡空港・佐賀空港にも近く、関西や関東への旅行や出張にも便利な立地です。東にはなだらかな山間部、西には有明海があり温暖な気候で豊かな自然があります。市内には小学校が19校、中学校が９校、公立高校が４校、私立高校が３校、国立高等専門学校が１校、私立大学が１校あり、就学先・進学先も多い地域です。暮らし分野では、１人あたりの一般病床数・一般病院数が福岡県内トップクラスで、市内には34カ所の保育所や認定こども園があり、学童保育所・学童クラブも19カ所あり放課後の子どもたちも安心な町である。大型ショッピングモールが２カ所あるほか、スーパーマーケットが約20カ所、コンビニ約50カ所、ドラッグストア約15カ所、飲食店数も福岡県下で４位と多いのも特徴で、日常生活・買い物でも便利な町です。

移住定住を検討する際に重要課題である子育て分野においても、大牟田市保健センター「らふる」内にある、大牟田市子育て世代包括支援センター「はぐはぐOomuta（おおむた）」は、専門的な知識を持った保健師や助産婦・看護師・歯科衛生士・管理栄養士が在駐し、妊娠期から子育て期にかけての相談はもちろん、医療機関などの関係機関と協力しながら、切れ目のない支援を行っています。

移住し働く人を応援する施策として、45歳未満で市内で就職・起業した方などを対象に奨学金の返還支援（最大30万円）・家賃支援（最大36万円）・三大都市圏からの移住支援金（単身60万円／世帯100万円）※国の施策、新規就農支援（49歳まで最大150万円／最大３年）、起業応援として、新規創業費用の補助や低金利・保証料０％の融資、店舗改修や新築に係る費用の一部の補助などの移住相談業務を行っています。

まずは大牟田市・①大牟田ホットスポット情報部のホームページで情報収集、そのあと「②移住コンシェルジュ（移住支援金相談を含む)」へ電話やオンライン相談が可能です。大牟田市を肌で経験したい方は「③おおむた暮らしお試し移住」を体験し、最終的に④移住先の条件に沿った空き家・お部屋探しといった流れになります。

③お試し居住事業では、移住を考えている方に大牟田の暮らしやすさを体験してもらうため、平成30年度から一軒家にてお試し住宅事業を行っています。３～14日間の利用が可能（２回まで)、利用料は１日1,000円（光熱費込み）で、Ｒ７年度は13件の利用がありました（10月までに）

④移住促進 住宅情報提供ネットワーク事業というのもあり、移住希望者が大牟田市役所の担当課（企画総務部広報課 移住・定住担当）へ問い合わせ、担当課が提携不動産業者へ匿名にて情報提供を依頼します。移住希望者へ情報提供したあとは移住希望者が個別に不動産業者へ問い合わせします。

移住相談等の実績（平成29年～令和６年の合計）

A) 情報収集　　・・・246件／移住決定13
B) 移住相談　　・・・ 51件／移住決定20
C) おためし居住・・・利用世帯105／移住決定18
D) 住宅情報NW・・・104件／移住決定28
　　住宅フェア等・・・213件／移住決定0

③考察と今後の課題

・若い世代への情報の届け方
→ターゲットは40代以下で、若年層に届く情報発信のブラッシュアップ
・アピールポイントの明確化
→「住みやすさ」をアピールする。大牟田市ならではの具体的提案を検討
・移住施策とともに定住施策の必要性
→大牟田市への愛着・好感度の向上（インナープロモーション）

大牟田市は、かつて三井三池炭鉱の街として栄え、1959年（昭和34年）の人口は208,887人を記録した。その後、人口はピークの半分以下にまで落ち込んでいる。エネルギー革命などにより石炭化学工業は衰退。三井三池炭鉱が1997年（平成９年）３月に閉山してからは、廃棄物固形燃料（RDF）発電施設を中心とした環境リサイクル産業などの新興産業（エコタウン）や、立地条件を生かした大牟田テクノパーク（工業団地）への企業誘致などに力を入れている。

大牟田市のインフラ（鉄道・道路）が道路幅も歩道幅も広く利便性は良いが、市街地中心部にも空き家や崩落寸前の家屋が散見され、この地を訪れる人にとっ

てのマイナスイメージは否めないと感じた。この空き家を地権者または大牟田市が処分・開発できれば街のイメージアップにも繋がると思われる。大牟田市の行政・民間の活用方法など良いところを参考とし、本市にとって有効な施策を見いだせるよう今後も研究を重ねていく必要があると考える。

３．佐賀県唐津市

調査事項「移住定住促進について」

視察先対応者　唐津市議会議長・各議員
唐津市地域づくり部部長
唐津市地域づくり部 移住定住促進課課長・係長 他

①目 的

唐津市は人口減少を重要課題と位置づけ、「第３期 唐津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で、移住・定住を柱の一つに据えています。大都市圏（福岡市）への通勤圏でありながら家賃・土地が比較的安く、子育て支援や医療・福祉施策が充実し、海・山・歴史文化に囲まれた暮らしができる点であり、海がない天理市（奈良県）としては致し型ないが唐津市の人口減少・移住定住の先進地施策の研修を受け参考とし推進に繋げたい。

②施策概要

A)　移住コンシェルジュ設置（Ｒ７年度予算：7,337 千円）

H28 にスタート。市内 NPO 法人に委託し、移住希望者のあらゆる相談に対応（電話・メール・オンライン相談・窓口。相談内容に応じてアドバイスや関係機関・人へ繋いでいる）移住定住に繋げるための地域コミュニティへの橋渡しをしている。

実績：Ｒ６年度：新規移住相談件数 221 組 410 名、総相談回数 1378 回
移住者実績（何らかの市の取り組みにより把握できた移住者数）は 52 世帯 100 名。丁寧な対応により、東京にある「ふるさと回帰センター」からも評判が良く、移住希望者の紹介が多くなっている。

B)　シビックプライドの醸成事業（Ｒ７予算：66 千円）

・中学生向けに移住者からみた唐津の魅力などについて講演。講師は学校の希望に応じて市が調整。
・高校生と連携し、総合的な探求の時間における地域の課題等に関する調べ学習について助言・指導を実施。

実績：Ｒ６中学校講演会１校（３クラス３名講師）、高校との連携２

校。中学校での講演会では、講演後のアンケートから「唐津市の印象・見え方が良い方に変わった」と回答した割合が 86.1%。高校では「地域への関心が高まった」「地元企業が就職先候補になった」との意見がよせられた。

C） 移住支援金（R７年予算：27,000 千円）

※国・県の制度を活用し、移住者向けの補助金を整備（R２から開始）

効果・課題：ある一定数は移住支援金制度により移住の後押しになったと考える。一方、元々移住支援金制度がなくとも移住する予定であった人が、移住支援金制度の認知度が上がったことで移住支援金制度の要件に該当するようにするケースも増えてきた。

③考察と今後の課題

移住支援金制度については、国や県制度の終了後の支援制度を検討する必要がある。

本市としては、移住定住の施策が福住エリアに限られており、市街地エリアにも施策の範囲を広げる必要性があると思われる。

唐津市の実践されている、中学生や高校生にシビックプライドの醸成を実施する施策は参考になった。天理市に愛着を持ち、地元に住む・進学等で本市を離れても戻ってきてもらう思いを育てる講演会は有効だと思われる。

天理市人口ビジョン（令和７年４月・第３期）より、本市は県内上位の出生率を維持しているが、人口置換水準には届かないため、中長期的な視点で出生率を改善しつつ、若い世代の定住・移住を進める、という方向性が明記されてる。そのためには、直接的な「出産奨励金」だけでなく、妊娠期からの経済・相談支援、保健医療や福祉、さらに若者の就労・定住環境の整備を組み合わせることにより。総合的に出生率の底上げを図る形になると思われる。